

コミュニティ・スクールの成果と課題：「学校と地域の連携」の推進方策をめぐって

古賀, 倫嗣
放送大学熊本学習センター

<https://doi.org/10.15017/6787153>

出版情報：生活体験学習研究. 20, pp.1-8, 2020-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：



コミュニティ・スクールの成果と課題

— 「学校と地域の連携」の推進方策をめぐって —

古賀倫嗣*

Achievements and Problems on the “Community School”

— On the Promotion of “Cooperation between schools and communities” —

Koga Noritugu*

要旨 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、2004年の「地方教育行政の組織および運営に関する法律」の一部改正により制度化され、同年11月、東京都足立区立五反野小学校、京都市立御所南小学校、同高倉小学校、同京都御池中学校で指定がスタート、2010年には全国で585校であったものが、2015年度に2,389校、直近の2019年には7,601校にまで増加した。

本論文では、こうした「コミュニティ・スクール」推進の現状を踏まえ、導入されるに至った理由や経緯すなわち、「地域・学校が当面する課題認識」と、選択された「改善の方策」に注目、具体的な検討事例として、政策のスタート時に先進的に指定を受けた習志野市立秋津小学校、春日市立小中学校における推進のプロセスを「学校と地域の連携」の視点から考察する。コミュニティ・スクールの運営（マネジメント）における「教育課程（授業づくり）への参画」が連携推進のカギとなっている。

秋津小学校は、1995年、「学社融合のまちづくり」を進める「秋津コミュニティ」として誕生、全国的な注目を集めた。2006年コミュニティ・スクールの指定を受け、その理念と地域資源を新設教科「ふれあい科」の中で教育課程として具現化することになった。春日市は、2005年、3校の指定から始まり2010年度に全18小中学校がコミュニティ・スクールとなった。「地域連携カリキュラム」に基づく「社会に開かれた教育課程単元」による授業づくりが注目される。

キーワード 教育改革、学校マネジメント、社会に開かれた教育課程、地域学校協働本部

1. 教育改革と「信頼される学校づくり」の課題

1990年代後半、「教育の21世紀」に向けた教育改革の課題は「開かれた学校づくり」として提起された。1996年、生涯学習審議会は「地域における生涯学習機会の充実方策について（答申）」を公表、「学社融合は、学校教育と社会教育がそれぞれの役割分担を前提とした上で、そこから一歩進んで、学習の場や活動など両者の要素を部分的に重ね合わせながら、一体となって子供たちの教育に取り組んでいく」という考え方とうたい、1970年代からの「学

校開放」、80年代からの「学社連携」に続く第3段階、「学社融合」を提起したのである。さらに、推進のシステムを担う主体形成に関しては、1998年の生涯学習審議会「答申」が「活力ある社会教育行政は、そこに暮らす住民の意思と責任において確保していくものであり、地域づくりへの住民の主体的な取り組みを促すためにも、その政策形成過程に住民の広範な参画を促進する必要がある」と述べた。後述する千葉県習志野市の「秋津コミュニティ」の活動が、この時期全国的な注目を集めたのは、まさにこうし

*放送大学熊本学習センター

た「生涯学習体系への移行」という改革期の推進モデルとしての役割を期待されたからであった。

こうした社会教育側の動きに対し、同じ1990年代後半の5年間は、学校教育からの「教育の21世紀」の課題提起、すなわち「特色ある学校づくり」が進められた時期といえることができる。1996年、中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」は「生きる力」の育成を提起したが、学校教育の中で具現化するものが、新たな学習指導要領の改訂であった。1998年に告示された「学習指導要領」は、「学校の教育活動を進めるにあたっては、各学校において、児童（生徒）に生きる力をはぐむことを目指し、創意工夫を生かし特色ある教育活動を展開するなかで、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めなければならない」と、「特色ある学校づくり」の重要性を確認したのである。

地域からの「開かれた学校づくり」の提起、学校からの「特色ある学校づくり」の提起をつなぐ、第3のキーワードが「信頼される学校づくり」である。1998年、中央教育審議会答申「今後の地方教育行政の在り方について」は、「改革の方向」として、「各学校の自主性・自律性の確立と自らの責任と判断による創意工夫を凝らした特色ある学校づくりの実現のためには、人事や予算、教育課程の編成に関する学校の裁量権限を拡大するなどの改革が必要である。また、学校の自主性・自律性を確立するためには、それに対応した学校の運営体制と責任の明確化が必要である」と指摘、さらに、「保護者や地域住民の信頼を確保していくためには、学校が保護者や地域社会に対してより一層開かれたものになることが必要であり、地域の実態に応じて『学校評議員制度』を導入するなど、学校運営に地域住民の参画を求めるなどの改革が必要である。」とうたった。ここには、「特色ある学校づくりの実現」のためには、「より一層開かれたものになること」が必要であり、その前提として「保護者や地域住民の信頼の確保」が明確に提示されている。その理念が「学校の自主性・自律性の確立」であり、地域住民による学校マネジメントへの参画システムの「第1段階」として、学校評議員制が提案されたのである。学校マネジメ

ントの視点は、その後学校評価の必要性とシステム化を結果し、学校運営（経営）改善に関わる自己評価、外部評価等の導入の検討がスタートすることになった。

2. 政策としての「コミュニティ・スクール」の登場

地域（住民）と学校とのパートナーシップの構築が不可欠とされる文脈のなかで、参画システムの「第2段階」として登場したのが、コミュニティ・スクールの理念である。2000年、教育改革国民会議報告は、「地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校（“コミュニティ・スクール”）を市町村が設置することの可能性を検討する。これは、市町村が校長を募集するとともに、有志による提案を市町村が審査して学校を設置するものである。校長はマネジメント・チームを任命し、教員採用権を持って学校経営を行う。学校経営とその成果のチェックは、市町村が学校ごとに設置する地域学校協議会が定期的に行う」とうたい、「コミュニティ・スクール（地域学校協議会）」の制度化を提案した。この提案は、折からの規制緩和の潮流に乗り現実化することになった。

文部科学省は2001年を「教育新生元年」と位置づけ、「21世紀教育新生プラン（レインボー・プラン）」を発表、「新しいタイプの学校（コミュニティ・スクール等）」設置の可能性や課題について検討を行うために、翌02年度から04年度までの3か年「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」をスタートさせた。研究モデル指定校（7件9校）には、千葉県習志野市立秋津小学校、東京都足立区立五反野小学校、和歌山県新宮市立光洋中学校、京都御池中学校、岡山県岡山市立岡輝中学校など、当時大きな注目を集めていた学校がリストアップされた。この研究事業を踏まえて、2004年3月、中央教育審議会は「今後の学校の管理運営の在り方について」を答申、「地域運営学校（コミュニティスクール）」制度の導入を次のとおりうたった。

「公立学校の管理運営に保護者や地域住民が参画することにより、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域の創意工夫を活かした、特色あ

る学校づくりが進むことが期待される。学校においては、保護者や地域住民に対する説明責任の意識が高まり、また、保護者や地域住民においては、学校教育の成果について自分たち一人ひとりも責任を負っているという自覚と意識が高まるなどの効果も期待される。さらには、相互のコミュニケーションの活発化を通じた学校と地域の連携・協力により、学校を核とした新しい地域社会づくりが広がっていくことも期待される。」

2004年3月には、「規制改革・民間開放推進3か年計画」を閣議決定、同年9月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が施行され、「学校運営協議会」の設置が法制化された。地教法第47条の5は、「教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校のうちその指定する学校（「指定学校」）の運営に関して協議する機関として、当該指定学校ごとに、学校運営協議会を置くことができる。」と述べ、その主な役割について「校長の作成する学校運営（教育課程の編成等）の基本方針の承認」、「学校運営について教育委員会または校長に意見具申」、「教職員の任用（採用その他）に関し教育委員会に意見具申」の3項目を規定している。

改正地教法施行2か月後の2004年11月9日には、全国で初めて足立区立五反野小学校がコミュニティ・スクールの指定を受け、11月26日には、京都市立御所南小学校、高倉小学校、京都御池中学校が続いた。2005年4月までに、合計17校が指定されている。

さて、このようなコミュニティ・スクール政策のスタート期にあつては、導入されるに至った「理由」や「経緯」すなわち、「地域・学校が直面する課題認識」がどれほどの拡がりや深さを持って住民間に共有されているかが最も重要な要件である。一般に「改革」は、「困っている状態」がどれだけ切実であり、「その改善」がどれだけ必要な、そして緊急性のある要件であるかが地域社会として共有されるときに実行に移される。そういう視点から見ると、足立区立五反野小学校の「課題認識」は「地域の貧困に伴う子ども問題」にあったといえよう。だからこそ「改善の方策」はまず「子どもの実態調査『五反野未来ブック』」から開始された。その結果が、「五

反野のこどもたちのよりよい未来」（「ビジョン」）を実現する「ゴール」としての「元気」、「しっかり」、「はぐくみ」、「つながり」、「安心」という5項目であった。ここでは、PDCAの評価サイクルが丁寧に位置付けられた。

「学校理事会」の強力なリーダーシップの下、「めざす学校像」、「望む校長像」、「望む教師像」、「望まれる家庭像」、「望まれる児童像」と、「5つの提言（ミッション）」をまとめてきた五反野小学校ではあったが、少子化の進行に伴い「千寿第五小学校」と統合、2013年4月「足立小学校」として開校、この際、コミュニティ・スクールを廃止した。

これに対し、京都市立御所南・高倉小学校、京都御池中学校の「課題認識」は「都心部の空洞化」、すなわち「大都市のインナーシティ問題」である。京都市全体の人口は146万人で大きな変化はないものの、都心部における少子化の進行の結果、平成元年から平成20年の間で58小中学校が15校に統廃合された。京都市の小学校は、1869（明治2）年、自治組織である「番組」単位に寄付金「竈金」で64校が設立された経緯から「番組小学校」と呼ばれているが、地域の愛着や誇りを体現していた小学校が統廃合に直面した際、地域の住民は新設された学校を「コミュニティ・スクール」とする「改善の方策」を選んだ。まさに「コミュニティ・スクールは『平成の番組小学校』、地域は『学校応援団』」というキャッチフレーズは、明治2年以來の「古都、京都」の矜持から生み出され、現代にふさわしく「再定義」されたものである。だからこそ、コミュニティ・スクールの「理念」を具現化し、住民の共通理解を獲得することが可能になった。

京都市では、直近の2020年4月現在、コミュニティ・スクールは247校・園（幼稚園15、小学校153、中学校62、小中学校（義務教育学校）8、高等学校1、総合支援学校8）となり、このうち幼稚園、小学校、小中学校及び総合支援学校は全校・園設置されている。こうした動きは「京都方式」と呼ばれ、地域ぐるみの教育の充実に向け、「多くの学校では、協働活動を担う企画推進委員会を設置し、そこで多くの保護者や地域住民の方々によるボランティア（子どもたちのために汗をかく学校の応援団）に積極的に参画いただくことで、地域に応じた

様々な協働活動が実施」されている（京都市ホームページから資料引用）。

3. 千葉県習志野市立秋津小学校の取り組み

秋津小学校は、「学校を核としたまちづくり」を掲げる「秋津コミュニティ」の情報発信でよく知られている。秋津地域は、1980年に東京湾の埋め立て地に誕生した人口7500人の新興住宅地、校区内には、ラムサール条約登録地に認定された谷津干潟など豊かな自然環境をもつ反面、都市開発が急激に進んだ地域でもある。1992年1月、地域住民の生涯学習による地域づくりを目的に「秋津地域生涯学習連絡協議会」が発足し、1995年9月、秋津小学校コミュニティルームの開設を機に「秋津コミュニティ」に改称した。その背景には、1983年にピークを迎え、その後減少に転じた児童数の問題がある。コミュニティ活動がスタートした1992年には19学級688名になり、その結果余裕教室（空き教室）の活用が課題となった。この事態に対し、地域では「学社融合のまちづくり」をテーマに、住民が組織するコミュニティルーム運営委員会が中心となって、秋津小学校の空き教室や陶芸窯、畑地を活用した生涯学習活動、住民の知恵と労力による「ごろごろ図書室」や学校ビオトープの建設など、子どもたちとのふれあい事業や大人同士の交流活動が活性化することになった。ただ、重視しなければならないことは、「自主・自律・自己管理」という運営の基本ルールが厳守され、「学校週5日制」ではなく「学校閉校165日制」という発想の転換を行い、「学校との信頼関係」に基づき地域が担う自己責任体制が構築されたことである。

高度成長期、千葉県は日本全体の縮図のように海が埋め立てられ、工業開発が進み、伝統的な地域社会が破壊される中で、全国から仕事を求めて千葉に流入してきた膨大な人口は、その後「人工的な都市空間」をつくり続けた。しかし、いつまでも「人間を拒否した」無機質な空間であることはできない。住民は、自らの存在証明のために「個性的な空間、時間、人間関係」を創造するまちづくりを始めた。秋津小学校の「課題認識」は「新しいコミュニティづくり」であり、「改善の方策」は「寝に帰る場所から暮らす地域へ」を合言葉とする「学社融合のまち

づくり」である。秋津コミュニティが掲げる「学社融合」は、前述した、生涯学習審議会答申「地域における生涯学習機会の充実方策について」に対する、実践的批判から生まれた。岸裕司（秋津コミュニティ初代会長、現顧問）は、著書『「地域暮らし」宣言 学校はコミュニティ・アート』のなかで、次のように基本的な視点を明らかにしている。

「私たち秋津の経験では、『学社融合』を、答申にあるように、『学社連携の最も進んだ形態』とは、まったく考えていないのです。『学社連携をいくら積んでも学社融合にはならない』と考えているからです。『はじめから双方にメリットを生み出すように仕掛けないとダメ』『自然に任せていても連携から融合にはならない』と考えています。つまり、『学社融合』と『学社連携』は似て非なるものにとらえているのです。また、答申には、『(学校教育と社会教育が一体となって) 子供たちの教育に取り組んでいこうという考え方』とありますが、このことも秋津の経験からは与しません。私たちの融合実践は、『子どもたちの教育に“だけ”取り組んでいこう』とは考えていないからです。『子どもも大人も双方に』だからです。そうでないと、これまでのように学校に奉仕する形態になったり、『子どものため』という大義に大人が縛られたりして、かかわりあう双方にメリットを生み出すような豊かさをもてないからである。ただし、よほど有能なコーディネーターがいて、ある具体的な『学社連携』の事業を『学社融合』へと導くことができれば、話はべつと思います。このことは、今後の課題としたいと思います（90-91頁）。

「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」の指定2年目の2003年度、秋津小学校は、文部科学省の「学校運営に係る実践研究開発学校」の指定を受け、生活科や総合的な学習の時間、特別活動などの授業時数の一部を充当し、合計70時間の新設教科「ふれあい科」をスタートさせた。「ふれあい科」のねらいは、次の通りである。

- ①「自己肯定・他者理解・共生」の三本柱をねらいと目標にかかげ、人間づくり・人間理解・人間尊重の具体的な活動を行う。
- ②「人との交流」にねらいをしばって取り組む教科であり、ふれあう体験そのものを重視した活

動である。

③各学年の発達段階に応じて「自己肯定・他者理解・共生」の三本柱の授業を行う。

「ふれあい科」の担い手が、秋津コミュニティの40を超えるサークル活動参加者、地域内外で多様な活動を行っている市民活動者であることはいまでもない。まさに「これまで以上に意図的に仕組む『学社融合』の授業（岸）」として取り組まれたのである。こうした取り組みを踏まえ、秋津小学校は、研究モデル指定の成果を次のようにまとめている（『コミュニティ・スクール事例集』27-28頁）。

「一つは、新しいタイプの学校像のモデルを提案できたことである。それは、①保護者や地域住民が学校運営に参画できる自主・自律・創造の精神に満ちた学校、②学校と地域の学びの共同体として、共学・共育・共生の生きる力がみなぎる学校、③安全で安心なノーマライゼーションのコミュニティづくりに寄与する学校である。教育活動としても、生活科と総合的な学習の時間などを中心に、“人間だいすきふれあい活動”をカリキュラムに位置づけ、全学年で実践に取り組むことになった。もう一つは、学校運営システムの提案である。具体的には、地域学校協議会（コミュニティ・スクールに指定される前の呼び方）を核にしなが、教育活動の支援を学習支援・環境支援・遊び支援・安全支援・情報支援の5つに分けて整備したことである。」

秋津小学校は、2006年10月コミュニティ・スクールの指定を受けた。指定第1号の五反野小学校からは約2年遅れたことになる。それから10年経った2016年、「秋津コミュニティ」は、「コミュニティ・スクールからスクール・コミュニティへ」という、新たな段階に対応した新たな提案を行った。まさに「進化し続ける秋津コミュニティ」といってよい。現在は、「秋津コミュニティ顧問」となった岸裕司はホームページに掲載する「『子縁』でつながる秋津地域のお父さん」（2016年1月11日）において、「地域と学校連携で活性化目指せ スクール・コミュニティとは」という主張を行った。以下、引用する。なお、岸は2011年から「コミュニティ・スクール推進員（通称：CSマイスター）」の委嘱を文部科学省から受けている。

「『スクール・コミュニティ』とは聞きなれない単

語だと思います。要は、学校の校舎内を含む施設開放による住民自治での生涯学習や福祉のまち育ての秋津モデルの総称です。コミュニティ・スクールが学校運営改革であるのに対して、スクール・コミュニティは放課後や休日などの学校教育として使われていない学校施設を地域に開放することでの新しいまちづくりのイメージです。秋津では、4つの余裕教室と約200㎡の花壇・陶芸窯を秋津小学校コミュニティルームの名称で地域開放し、今年で21年目に入りました。しかも鍵は住民委員15名が保管管理する「自主・自律・自己管理」を理念とした住民自治での完全運営で、40ものサークルなどが年間約1万2千人も無料で利用しています。秋津がこれまで実践してきた学校と地域双方にメリットを生む協働・融合が、いよいよ国の施策になりそうなのです。とてもウレピー！てなことで、今回はちょっとマジな話でした。はい、では次回まで、アディオス！ アミ〜ゴ！」

ここで示された「国の施策」が、2015年、中央教育審議会が答申した「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」に基づきスタートする「地域学校協働活動」にほかならない。

4. 福岡県春日市立学校の取組み

「九州最初のコミュニティ・スクールのまち」、これが春日市である。2005年4月、世田谷区立5校、杉並区立4校、和歌山県新宮市立1校とともに、春日市立春日北小学校、日の出小学校、春日北中学校の3校がコミュニティ・スクールの指定を受けた。その後、2006年度小学校3校、中学校1校、2007年度小学校2校と拡大し、2010年度春日南中学校の指定をもって春日市立全小中学校がコミュニティ・スクールとなった。

1889（明治22）年の町村制施行に伴い5カ村の統合により「春日村」が誕生、1953年に町制施行、1970年に4万人を超え、1972年「春日市」となった。福岡市の南東に隣接しており、福岡市の発展に伴いベッドタウンとして都市化が進んだ。人口は1975年に5万5千人、2000年には10万人に達し、2015年現在11万人となっている。春日市立小中学校の「課題認識」は「急激な都市化がもたらす新旧住

民の『混住化』の進展』、『『明治のムラ』に代わる新しいコミュニティづくり』であり、「改善の方策」として春日市が選択したものが『社会総がかりでの教育の実現』を目差す「協働のまちづくり（地域の活性化）」である。

さて、春日市教育委員会の特徴は、2008年に先行した春日北中学校、春日北小学校、日の出小学校の取組みをまとめた『地域運営学校の展開』（春日市教育委員会編、三光）、全校指定の翌年2011年には、「子どもが育つ地域基盤形成につながる開かれた学校」の副題を持つ『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力』（春日市教育委員会編著、ぎょうせい）、2014年に『コミュニティ・スクールの底力』（春日市教育委員会・春日市立小中学校編著、北大路書房）と相次いで、その取組みをまとめた出版物を刊行する情報発信力である。2017年には、『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール—「社会に開かれた教育課程」の推進』（春日市教育委員会・春日市立小中学校編著、ぎょうせい）を刊行、この時点で問題意識を示す「副題」に「社会に開かれた教育課程」の推進』を掲げる先駆性、先進性には驚くほかはない。

春日市は従前からその教育目標、教育内容を「地域連携カリキュラム」として活用してきた。すなわち、「A 地域人材を活かすカリキュラム（地域を活かす教育活動）」、「B 地域を教材化するカリキュラム（地域に学ぶ教育活動）」、「C 地域に貢献・還元するカリキュラム（地域に還す教育活動）」、「D 大人との共学を取り入れたカリキュラム（地域と学ぶ教育活動）」の4つの柱である。

実際の教育内容・指導方法について、次の頁の「春日原小学校 社会に開かれた教育課程単元一覧」をみてみよう（『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール—』31-32頁、ただし「各種連携」の部分は省略した）。表で「A」、「B」等の記号は、上記の「4つの柱」と対応している。

例えば「A 地域人材を活かすカリキュラム」についてみると、生活科では1年は「昔の遊び（市遊び名人）」、2年生は「町たんけん（学年の保護者ボランティア）」など、単元と一緒に括弧書き「()」の中に「担い手」を明記し、実際の授業に直結した具現化が図られている。「B 地域を教材化するカ

リキュラム」では、3年の社会科の「工場で働く人々（井口たたみ工場）」など、「()」の中に地域資源等の「教材」を明記、「C 地域に貢献・還元するカリキュラム」については、3年の総合の「大好き春日原（竜神池前のプランターの花の苗植え（2回））」など、「活動内容」を明記し、授業者が代わっても取組みを保証するシステムになっている。「D 大人との共学を取り入れたカリキュラム」では「たてわり活動」が重要な役割を果たしている。春日原小学校コミュニティ・スクールの特徴は、指定の翌年、2008年から取り組まれている、学校・家庭・地域関係協働活動、「たてわり活動プロジェクト」（1～6年生までの異学年12～13名で編成されたチームを単位とし年間を通して自立的体験活動を実施する活動）の実践である（『同書』58～62頁）。「たてわり炊飯活動」、「ばるっ子米贈呈式」、「たてわりあいさつ運動」などの取組みが実施されている。その背景には、「転勤族」の保護者により転出入児童が多く、人間関係の形成やコミュニケーション能力が課題となっていることがあげられている。急激な都市化とベッドタウン、保護者の職業構成などの地域課題を踏まえ、校区の共育目標「自立した子どもの育成」を掲げた、学校・地域連携による教育活動の展開はまさに「春日原スタンダード」と呼ぶことができる。

最後に、「学校と地域の連携」について、春日市立の12小学校、6中学校で実践されてきた取組みをみてみよう。児童生徒の実態、地域・家庭の諸課題に対応した取組みは18通りの多様さ、多彩さがみられる。前述した春日原小学校の「自立の力を育む育成プラン～学校・家庭・地域連携協働活動『たてわり活動』」のほか、いくつかテーマ（実践課題）を紹介すると、2005年にスタートした春日北小学校の「実働組織の推進～学力アップコミュニティ～」、2006年開始の春日西小学校の「保護者自らが家庭教育力を高める取組み」、2007年開始の春日小学校の「子育てに連続性をもたせる15年共育プログラム」、2010年開始の春日南中学校の「『南中カレッジプロジェクト』～共学によるキャリア教育～」など、「確かな学力」、「家庭教育支援」、「幼保小中連携」、「キャリア教育」と、どれをとっても教育改革の現在を貫くキーワードが並んでいる。

小学校事例 春日原小学校 社会に開かれた教育課程単元一覧

教科等	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年
国 語						B ようこそ私たちの町へ (校区のパンフレット作り)
社 会			B わたしたちの校区(春日小校区) B 工場で働く人々(井口たたみ工場) B スーパーマーケットで働く人々(スーパーサニー) B 嬉しむまつり(春日神社)	B 私たちのくらしとごみ(クリーンエネパーク南部工場) B 火災からくらしを守る B 事件や事故からくらしを守る(交番・春日署) B 市の発展に尽くした人(白水大池)		B 大昔のくらし(春日市の遺跡・古墳)
生 活	A 昔の遊び(市遊び名人) B 虫となかよし秋をさがそう(春日公園) C 新一年生をお世話しよう(幼稚園児・保育園児)	A 町たんけん(学年の保護者ボランティア) B 町たんけん(校区の施設・様子)				
音 楽			A リコーダー講習会(ヤマハ音楽)	A 音楽鑑賞(音楽の玉手箱)	A 音楽鑑賞(音楽の玉手箱) A 卒業式歌唱指導(田中先生)	A 音楽鑑賞(音楽の玉手箱) A 卒業式歌唱指導(田中先生)
体 育	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水遊び(スイミングスクール)	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水遊び(スイミングスクール)	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水遊び(スイミングスクール)	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水泳(スイミングスクール)	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水泳(スイミングスクール)	A 新体力テスト測定(春日市スポーツ推進委員) A 水泳(スイミングスクール)
総 合			A 大好き春日原(各自治会長の話) C 大好き春日原(竜神池前のプランターの花の苗植え2回)	A ごみダイエット作戦(環境マイスター)(市役所環境課)(ごみ減量推進課)(地域生活学校)	A 伝えようボランティアの心(ゆりかもめアイの会)	
特 活	A 交通安全歩行教室(春日市安全協会)			A 交通安全自転車教室(春日市安全協会) A 専有物離脱横領教育(春日署警察官)	A ネットやスマホのメディア教育(NPO法人子どもとメディア)	A 薬物乱用防止教室(薬剤師)
たてわり活動	B たてわりポイントラリー(春日公園) C たてわり愛校作業(学校周辺の清掃) D たてわり炊飯活動(PTA 役員・保護者・おやじの会・地域自治会との連携)					
学校行事	A 防犯教室(春日警察署) A 火災訓練(春日・大野城・那珂川消防本部)					
教育課程外	D ばるっ子米贈呈式(おやじの会イベント「田植え」「稲刈り」との連携) D たてわりあいさつ運動(保護者・中学生との連携)					

5. 「コミュニティ・スクール」政策の新たな展開

コミュニティ・スクールは、2005年4月の17校からスタートし、5年後の2010年10月、全国で小学校428校、中学校157校が指定を受け、その後、2012年度1,183校、2015年度には2,389校と2,000校を超えた。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置が教育委員会の努力義務とされた2017年4月には、前年度よりも794校増加して3,600校に達し、公立小中学校の1割（約3,000校）をコミュニティ・スクールにするという政府目標を達成した。2018年4月には5,432校となり、この1年間で設置校は1.5倍になった。直近の2019年5月のデータでは7,601校で、導入率は21.3%。前年度と比較すると、2,169校増加している。

こうしたなか、2015年、中央教育審議会は「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」を公表、「これからの学校と地域の目指すべき連携・協働のすがた」として、「地域とともにある学校への転換」、「子ども大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」、「学校を核とした地域づくりの推進」の3点をうたった。

答申は、「コミュニティ・スクールは『地域とともにある学校』へと転換していくために有効な仕組みであり、学校を応援し、地域の実情を踏まえた特色ある学校づくりを推進していく役割を明確化するとともに、その役割を具現化する機能として、地域住民や保護者等による学校支援に関する総合的な企画・立案を行い、これらの者における連携・協力を促進していく仕組みとしていくことが提言」され、新たに「地域学校協働本部」を提案、「地域学校協働本部が、コミュニティ・スクールと共に活動を推進することにより、学校教育を含めた子供たちの教育の質を格段に向上させること等も期待される。このように、子供たちのために、また、地方創生の実現のために、コミュニティ・スクールの機能、地域学校協働本部の機能のそれぞれを大切にしつつ、両者が相互に補完し、高め合う存在として、両輪となって相乗効果を発揮していくことが必要である。さら、コミュニティ・スクールや地域学校協働本部の推進に当たって重要なことは、学校と地域の特色を生かし、学校と地域が共に考え、地域全体が当事者

として参画していくことであり、従前の自律的・主体的な取組を生かしながら、学校と地域が連携・協働して行う企画運営や活動を大切にしていくことである。すなわち、両者の関係は一律に示されるものではなく、当該学校や地域の置かれた実情、経緯、両者の有機的な接続の観点等を踏まえた体制を構築していくことが重要である。」とうたった。

ここに、「コミュニティ・スクール」政策の新たな段階、すなわち「地域とともにある学校に転換するための仕組みとしてのコミュニティ・スクールと、社会教育の体制としての地域学校協働本部が円滑に連結し、両者の機能を一体的・効果的に高めるための方策」が求められることになった。地域住民による学校マネジメントへの参画システムの「第3段階」が今、始まろうとしている。問われている最大の課題は、その担い手の育成と確保にほかならない。

主要参考文献・資料

- ・春日市教育委員会編『地域運営学校の展開』、三光、2008年
- ・春日市教育委員会編著『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力』、ぎょうせい、2011年
- ・春日市教育委員会・春日市立小中学校編著『コミュニティ・スクールの底力』、北大路書房、2014年
- ・春日市教育委員会・春日市立小中学校編著『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール』、ぎょうせい、2017年
- ・金子郁容・渋谷恭子・鈴木寛『コミュニティ・スクール構想』、岩波書店、2000年
- ・金子郁容編著『学校評価』、ちくま新書、2005年
- ・岸裕司『「地域暮らし」宣言』、太郎次郎社、2003年
- ・熊本県教育委員会編『「学校の自主性・自律性の確立に関する調査研究」報告書』、2002年
- ・古賀倫嗣「教育政策を読み解く（3）—コミュニティ・スクールの現状と課題—」、『生活体験学習研究』第11号、日本生活体験学習学会、2011年
- ・佐藤晴雄編著『コミュニティ・スクールの研究』、風間書房、2010年
- ・仲田康一『コミュニティ・スクールのポリティクス』、勁草書房、2015年
- ・中央教育審議会「今後の学校の管理運営の在り方について（答申）」、2004年
- ・中央教育審議会「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」、2015年
- ・文部科学省編『コミュニティ・スクール事例集』、2008年